

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	日本海溝海底地震津波観測網の整備 (復興関連事業)			担当部局	復興庁		作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	平成28年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官	後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	津波対策の推進に関する法律 (平成二十三年六月二十四日法律第七十七号) 第五条			関係する計画、 通知等	平成25年度の我が国における地球観測の実施方針 (平成24年7月30日科学技術・学術審議会研究計画・ 評価分科会地球観測推進部会決定) 新たな地震調査研究の推進について (平成24年9月6日地震調査研究推進本部)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	被災地の自治体の復興過程でのまちづくりや被災地住民の安全安心の確保のため、東北地方太平洋沖において、地震・津波の発生メカニズムの解明や、地震・津波の早期検知による警報の高度化を図ることを目的として、ケーブル式観測網(地震計・水圧計)の整備を行う。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	防災科学技術研究所に補助金を交付し、東北地方太平洋沖全体をカバーしたリアルタイムの地震・津波観測網を敷設する。観測点は、地震計・水圧計を備えたもので、①震源地直上での地震計による詳細な地震像の把握、②震源地近傍での迅速な地震動の検知による緊急地震速報の大幅迅速化、③水圧計による地震発生と同時に津波の諸元の把握とその後の津波の面的な広がり把握、④水圧計による通常時の上下方向の地殻変動の観測を行う予定である(実際の運用は平成27年度から)。(補助率:定額) ※予算計上所管の変更により、文部科学省の事業としては平成24年度限りで廃止し、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施している事業である(事業番号:新25-028、事業名:日本海溝海底地震・津波観測網の整備(復興関連事業))。なお、本観測網の運用費については、平成25年度以降、文部科学省一般会計に計上している。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	8,476	1,498	-	-	-			
		補正予算	0	0	0	0	-			
		前年度から繰越し	0	2,750	2,411	300	0			
		翌年度へ繰越し	▲ 2,750	▲ 2,411	▲ 300	0	-			
		予備費等	0	0	0	0	-			
	計		5,726	1,837	2,111	300	0			
執行額		5,723	1,837.2	2,111	-	-				
執行率 (%)		100%	100%	100%	-	-				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
	論文、学会発表、講演会、イベント、テレビ番組を通して、毎年60回以上、成果を発信すること。(28年度~) ※28年度より運用に移行することにより、データの利活用が促進されるとの見込みから、目標値を増やした。	成果実績	回	14	45	63	-	-		
		目標値	回	18	36	54	240	-		
		達成度	%	78	125	116	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	製作済みの観測機器の点数	活動実績	点	25	25	25	-			
		当初見込み	点	25	25	25	25			
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	設置済みの観測機器の点数	活動実績	点	0	12	52	-			
		当初見込み	点	52	77	77	77			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	予算執行額 / 観測機器の製作点数 ※観測機器の製作は、平成25年度に実施	単位当たり コスト	百万円	229	-	-	-			
		計算式	百万円/点	5,723/25	-	-	-			

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	予算執行額 / 観測機器の設置点数 ※観測機器の設置は、平成26年度から実施		百万円	-	153.1	52.8	12
	計算式		百万円/点	-	1,837.2/12	2,111/40	300/25

内訳 (単位:百万円)	平成28・29年度予算	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
		地球観測システム研究開発費補助金	-	-	-
		-	-	-	
		-	-	-	
		-	-	-	
		-	-	-	
		計	0	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応(旧 9 科学技術の戦略的重点化)							
	施策	9-2 環境・エネルギーに関する課題への対応(旧 9-3 環境分野の研究開発の重点的推進)							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>全球地球観測システム(GEOSS)を推進する国際的な枠組みである地球観測に関する政府間会合(GEO)において策定された戦略計画に基づき、日本の貢献を着実に実施していくため、本事業で日本海溝海底地震津波観測網(S-net)を確実に整備するとともに、得られる観測データから、早期に正確な情報を提供できる新しい津波即時予測の開発、将来の地震発生予測の高度化、自治体の都市計画や防災計画の策定に寄与する日本海溝域の地震像の解明等に貢献することで、地震・津波災害に対する防災・減災を図る。</p>								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
	(第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	総合科学技術会議評価専門調査会での評価を踏まえている。また事業の推進にあたっては、運営委員会を定期的に開催し、沿岸自治体の意見を聴取し、事業に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	複数の道県に跨りではるか沖合にまで展開される事業であり、予算規模も大きいことから、地方自治体の事業として馴染まない。また、国民の安心・安全に直接貢献する事業であるが、営利上の採算性がなく、民間等に委ねることも困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」(平成16年4月2日法律第27号)及び「津波対策の推進に関する法律」(平成23年6月24日法律第77号)に基づく。また、中央防災会議にも意見を求めて地震調査研究推進本部で決定した「新たな地震調査研究の推進について」(平成24年9月改訂)でも、重要事項とされている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の特殊性により一者応札が避けられないものもあるが、真にやむを得ないものを除き、原則として一般競争入札によることとしている。また、辞退業者業者からの聴き取り調査を踏まえるなど、応札者増加に有効な方策を検討し、競争性・透明性・効率性を確保する取組を続けている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	東日本の広範にわたる国民の安心・安全を確保するため、国が負担する。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストについては商用の通信用ケーブル敷設船でも設置可能な安価な工法を採用し、その削減に努めているところ。なお、各年度で観測機器設置の単位当たりコストに大きな変動が見られるが、これは観測機器以外の機器等の設置を平成26年度に優先して実施したためである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業の特殊性により一者応札が避けられないものもあるが、真にやむを得ないものを除き、原則として一般競争入札によることとし、競争性・透明性を確保する取組を続けている。
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	観測機器の製作や設置に具に必要な費用のみを支出している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の内容を厳選することで、事業の実施に必要な予算の抑制に努めている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	観測機器の設置が完了し、観測点からのデータ取得を進めていることから、その成果の発信に努めているところ。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業のための特別の研究開発を行わず、商用の通信ケーブル等を使用し、その設置にあたっては、商用ケーブル敷設船でも設置可能な安価な工法を採用するなど、その削減に努めているところ。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	観測機器の制作については予定通り完了した。設置については遅れが認められるが、着実に進行しており、平成28年度中に当初の目標を満たす見込みである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	今後、成果物が得られ次第、関係省庁、自治体、民間企業で広く活用される予定で、それを見越した具体的な検討が行われている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	観測網の整備については復興庁計上事業として実施し、観測網の運用については文部科学省一般会計計上事業として実施している。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	文部科学省	0229	日本海溝海底地震津波観測網の運用			
	-	-	-			
	-	-	-			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	本事業では、商用の通信用ケーブル敷設船でも設置可能な安価な工法での観測網の整備を予定するなど、文部科学省の委託事業「ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究」で設置した観測網の敷設経験を活かして効率的な執行に努めている。今後とも、目的達成のために必要な仕様は維持しつつも、単位当たりのコスト削減に努めていくものとする。				
	改善の方向性	引き続き一般競争入札による支出先の選定を原則とするとともに、辞退業者からの聴き取り調査等を踏まえるなど、応札者増加に有効な方策を検討し、競争性を向上し、コスト削減を図るものとする。				
外部有識者の所見						
事業の完了に向け、引き続き、適切な進捗管理、効率的な執行に努めること。また、支出先の選定に当たっては、競争性を確保する取組を行うこと。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	事業の目的である東北地方太平洋沖において、地震・津波の発生メカニズムの解明や、地震・津波の早期検知による警報の高度化を図るためのケーブル式観測網(地震計・水圧計)の整備を平成28年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り平成28年度で事業を終了することが適当である。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	事業の目的である東北地方太平洋沖において、地震・津波の発生メカニズムの解明や、地震・津波の早期検知による警報の高度化を図るためのケーブル式観測網(地震計・水圧計)の整備を平成28年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り平成28年度で事業を終了し、平成29年度予算要求は行わない。また、支出先の選定に当たっては、入札公告、開札の更なる早期実施や仕様内容の更なる明確化等により、競争性の確保に努めている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	74	平成27年度	0072	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
2,110.5百万円

移替

文部科学省
2,110.5百万円

事業概要

東北地方太平洋沖に、地震・津波をリアルタイムに検知することが可能なインラインケーブル式海底観測網を整備する。

【補助】

A.国立研究開発法人防災科学技術研究所
2,110.5百万円

※物品購入費他 1.8百万円含む

東北地方太平洋沖地震の余震域周辺では、引き続き規模の大きな余震が発生するおそれがあり、強い揺れ、高い津波、地殻変動を面的にリアルタイムで検知するため、緊急かつ安価で整備できるインライン型の地震計・水圧計を配備する。



【随意契約(その他)・工事請負】 【随意契約(その他)・工事請負】 【随意契約(その他)・請負】 【随意契約(公募)・請負】 【随意契約(その他)・工事請負】 【一般競争(その他)・入札・請負】

B.日本電気(株) 1,115.7百万円	C.日本電気(株) 685.8百万円	D.日本電気(株) 156.9百万円	E.日本電気(株) 85.0百万円	F.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) 60百万円	G.(有)マリ・ン・エコ・テック 5.3百万円
-------------------------	-----------------------	-----------------------	----------------------	-----------------------------------	----------------------------

海底部機器の敷設他工事	海底部機器の敷設工事(宮城岩手沖ルート)	日本海溝海底地震津波観測網の整備にかかる陸上部機器設置他作業(宮古、鹿島)	宮城・岩手沖海底地震津波観測システム海底部機器等の船積み及び積み降ろし等作業	日本海溝海底地震津波観測網の整備にかかる陸上局構築工事	日本海溝海底地震津波観測網の整備にかかるシステム・エンジニアリング
-------------	----------------------	---------------------------------------	--	-----------------------------	-----------------------------------

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.国立研究開発法人防災科学技術研究所			B.日本電気(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務実施費	インラインケーブル式海底地震津波観測網の整備	2,108.7	業務実施費他	海底部機器の敷設他工事	1,115.7
	物品購入費他	備品、消耗品の購入等	1.8	-	-	-
	計		2,110.5	計		1,115.7
	C.日本電気(株)			D.日本電気(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務実施費	海底部機器の敷設工事(宮城・岩手沖ルート)	685.8	業務実施費	日本海溝海底地震津波観測網の整備にかかる陸上部機器設置他作業(宮古、鹿島)	156.9
	計		685.8	計		156.9
	E.日本電気(株)			F.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務実施費	宮城・岩手沖海底地震津波観測システム海底部機器等の船積み及び積み降ろし等作	85	業務実施費	日本海溝海底地震津波観測網の整備にかかる陸上局構築工事	60
	計		85	計		60
	G.(有)マリン・エコ・テック			H.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務実施費	日本海溝海底地震津波観測網の整備に係るシステム・エンジニアリング	5.3	-	-	-
計		5.3	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人防災科学技術研究所	3050005005210	東北地方太平洋沖に、地震・津波をリアルタイムに検知することが可能なインラインケーブル式海底観測網を整備する。	2,110.5	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	海底部機器の敷設工事(茨城・福島ルート、釧路・青森ルート)	1,115.7	随意契約(その他)	-	-	本業務の性質上、事業者は大規模な海底ケーブル式地震・津波観測網を整備できる十分な技術や設備を有する必要があり、そのような事業者として当時は日本電気(株)のみが想定されたため、日本電気(株)を契約予定者として事前確認公募を実施した。その結果、応募者がいなかったため、日本電気(株)と随意契約を行った。

※落札率は、同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公開としている。以下、同じ。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	海底部機器の敷設工事(宮城・岩手沖ルート)	685.8	随意契約(その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	日本海溝海底地震津波観測網の整備にかかる陸上部機器設置他作業(宮古、鹿島)	156.9	随意契約 (その他)	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	宮城・岩手沖海底地震津波観測システム海底部機器等の船積み及び積み降ろし等作業	85	随意契約 (公募)	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	日本海溝海底地震津波観測網の整備にかかる陸上局構築工事	60	随意契約 (その他)	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)マリン・エコ・テック	3012302005862	日本海溝海底地震津波観測網の整備に係るシステム・エンジニアリング	5.3	一般競争入札	1	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	